

2024年度 幕張海浜キッズ 事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

- ①園の名称：放課後児童クラブ 幕張海浜キッズ
- ②住 所：千葉市美浜区幕張西2-7-2 幕張海浜こども園内
電話番号：043-273-2266
FAX番号：043-273-2267
ホームページアドレス：<https://www.ainosono.or.jp/makuhari/kids/>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別） 2024年度 在籍園児数年間人数集計表

2024年度								
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	充足率
4月	7	8	10	7	6	2	40	100.0
5月	7	8	10	7	6	2	40	100.0
6月	7	8	10	7	6	2	40	100.0
7月	5	12	10	7	4	2	40	100.0
8月	5	12	10	7	4	2	40	100.0
9月	6	8	10	7	4	2	37	92.5
10月	6	8	10	7	4	2	37	92.5
11月	6	8	8	7	4	2	35	87.5
12月	6	8	8	7	4	2	35	87.5
1月	6	8	8	7	4	2	35	87.5
2月	6	8	8	7	4	1	34	85.0
3月	6	8	8	7	3	0	32	80.0
計	73	104	110	84	53	21	445	92.7

平均37名/月

(3)定員充足率（毎年度3月末現在）

年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
定員	40	40	40	40	40	40
充足率	92.7%	92.3%	97.9%	79%	72%	64%

(4)職員の概要

○常勤職員

所長 1名＊幕張海浜こども園園長兼務
主任児童指導員 1名＊幕張海浜こども園保育教諭兼務
事務員 1名＊幕張海浜こども園事務兼務

○非常勤職員（平均勤続年数：約3年9ヶ月）

児童指導員 5名
補助児童指導員 1名

○嘱託医（幕張海浜こども園兼務）

学校内科医・学校歯科医・学校薬剤師 各1名

2. 事業の概要

(1)「職員の研修と育成に関する方針」

児童支援員全員が非常勤職員ですが、外部研修および内部研修、職員会議を重ねながら、法人の基本理念を意識した豊かな指導性や質の高い保育提供に努めました。

また、職員1名について、週3日から5日への雇用契約変更を行い、さらに1名の新規採用を進めたことにより、児童の成長や見守りの継続性を意識した関わりをさらに強化する事が出来たと考えます。

子どもたちが安心して生活できる環境をさらに構築するため、主任支援員（こども園主幹保育教諭兼務）を中心に、引き続きの取り組んで参ります。

(2)中期的な計画（保育・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2019年の定員増以降、各学年の児童数が平均的となり安定的な運営の見通しが立ちましたが、習い事や学習塾に通う児童が増えたことにより、秋以降は低学年でも途中対処が目立ち、その補充に課題を残す結果となりました。

2024年度は、長期休業期間限定の児童受入を計画したことで、途中退所による収入減を補うことができましたが、2026年度より開始される、幕張西小学校のアフタースクールの影響を検証し児童の確保に努めます。

また、小学校の授業においてタブレット端末の活用が進み、宿題もタブレットを使用するケースが増えてきています。セキュリティの関係から現在は施設Wi-Fiへの接続は行わないこととしていますが、今後はタブレットの活用頻度が増える事が想定されるため、小学生専用Wi-Fiの設置について検討を行います。

収入面では、開所当初より一定額の繰越（定期預金積立）ができているため、保育環境の充実に向けた設備計画を進めて参ります。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
流動資産	1,868,121	1,350,534	1,330,434	425,237	544,314
固定資産	21,650,589	21,360,563	17,878,776	14,055,127	10,288,845
資産の部合計	23,518,710	22,711,097	19,209,210	14,480,364	10,833,159
流動負債	1,445,335	1,580,812	810,581	749,397	897,154
固定負債	0	0	0	0	0
負債の部合計	1,445,335	1,580,812	810,581	749,397	897,154
基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	217,205	352,017	486,829	621,641	756,453
その他の積立金	20,774,889	20,510,237	17,122,650	13,267,333	9,279,577
次期繰越活動増減差額	1,081,281	268,031	789,150	△158,007	△100025
純資産の部合計	22,073,375	21,130,285	18,398,629	13,730,967	9,936,005
負債及び純資産の部合計	23,518,710	22,711,097	19,209,210	14,480,364	10,833,159

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	11,899,450	13,716,400	14,799,400	12,618,288	10,889,760
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
		経常経費寄付金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	2,254	294	196	132	303
		その他の収入	2,240	2,240	0	0	0
		事業活動収入計	11,903,944	13,718,902	14,799,596	12,618,420	10,890,063
	支出	人件費支出	7,311,583	7,415,501	7,542,004	6,474,145	5,764,262
		事業費支出	2,715,314	2,179,497	1,735,990	1,814,845	1,022,285
		事務費支出	584,831	1,192,609	578,516	312,994	416,901
		支払利息支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	0	2,240	0	0	196,079
		事業活動支出計	10,611,728	10,789,847	9,856,510	8,601,984	7,399,527
事業活動資金収支差額		1,292,216	2,929,055	4,943,086	4,016,436	3,490,536	

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	996,000	
		施設整備等収入計	0	0	0	996,000	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	0	0	0	0	
		固定資産取得支出	286,500	291,599	0	991,000	
		施設整備等支出計	286,500	299,599	0	991,000	
		施設整備等資金収支差額	△ 286,500	△ 299,599	0	0	5,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	
		その他の活動収入計	0	0	0	0	
	支出	積立資産支出	1,005,716	3,387,587	3,855,317	3,987,756	3,720,609
		拠点区分間繰入金支出		0	0	0	0
		その他の活動支出計	1,005,716	3,387,587	3,855,317	3,987,756	3,720,609
その他の活動資金収支差額		△ 1,005,716	△ 3,387,587	△ 3,855,317	△ 3,987,756	△ 3,720,609	
当期資金収支差額合計		0	△ 750,131	△ 3,855,317	△ 3,987,756	△ 3,715,609	
前期末支払資金残高		422,786	519,853	△ 3,855,317	△ 3,987,756	△ 3,715,609	
当期末支払資金残高		422,786	△ 230,278	△ 3,855,317	△ 3,987,756	△ 3,715,609	

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	11,899,450	13,716,400	14,799,400	12,618,288	10,899,760
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計	11,899,450	13,716,400	14,799,400	12,618,288	10,899,760
	費用	人件費	7,311,583	7,415,501	7,559,260	6,474,145	5,764,262
		事業費	2,715,314	2,179,497	1,735,990	1,814,855	1,022,285
		事務費	584,831	1,192,609	578,516	312,994	416,901
		減価償却費	261,126	197,399	179,067	221,474	106,187
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 134,812	△ 134,812	△ 134,812	△ 134,812	△ 239,547

	サービス活動費用計	10,738,042	10,850,194	9,918,021	8,688,646	7,070,088	
	サービス活動増減差額	11,614,080	2,866,206	4,881,379	3,929,642	3,819,672	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収益	2,254	262	196	132	303
		その他のサービス活動外収益	2,240	2,240	0	0	0
		サービス活動外収益計	4,494	2,502	196	132	303
	費用	支払利息	0	0	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	0	2,240	0	0	196,079
		サービス活動外費用計	0	2,240	0	0	196,079
サービス活動外増減差額	4,494	262	196	132	△ 195,776		
経常増減差額		1,165,902	2,866,468	4,881,575	3,929,774	3,623,896	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	0	996,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
	特別収益計	0	0	0	0	996,000	
	費用	基本金組入額	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	79,101	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	996,000
		災害損失	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0	0	0
		特別費用計	0	0	0	0	996,000
特別増減差額		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額		1,165,902	2,866,468	4,802,474	3,929,774	3,623,896	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	921,095	789,150	△ 158,007	△ 100,025	△ 3,312	
	当期末繰越活動増減差額	2,086,997	3,655,618	4,664,467	3,829,749	3,620,584	
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額	1,005,716	3,387,587	3,855,317	3,987,756	3,720,609	
	次期繰越活動増減差額	1,081,281	268,031	789,150	△ 158,007	△ 100,025	

④財務比率の経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経常増減差額率	9.8%	20.9%	33.0%	31.1%	33.2%
流動比率	129.3%	85.4%	164.1%	56.7%	60.7%
純資産比率	93.9%	93.0%	95.8%	94.8%	91.7%
固定長期適合率	98.1%	101.1%	97.2%	102.4%	103.6%
借入金償還余裕率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動資産収支差額	10.9%	21.4%	33.4%	31.8%	32.1%
人件費比率	61.4%	54.1%	51.1%	51.3%	52.9%
事業費比率	22.8%	15.9%	11.7%	14.4%	9.4%
事務費比率	4.9%	8.7%	3.9%	2.5%	3.8%

(2)その他

①借入金の状況

借入金なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

経常増減差額率は、2022年度までの安定した高水準から一転し、2023年度、2024年度に低下している。これは、収入が増加する中で、人件費や事業費といった経常的な費用がそれを上回るペースで増加したことが主な要因であり、主たる事業活動の収益性が近年低下傾向にあることを示しています。

②短期安定性

2020年度、2021年度は流動比率が比較的低い水準だったが、2022年度には大きく改善した。2023年は再び低下したが、2024年度に再び100%を上回る改善をしている。このことから短期的な支払い能力は前年より改善していると言える。

③長期持続性

純資産比率は過去5年間一貫して9割を超える非常に高い水準で推移しており、極めて安定した財務体質を示している。借入金がないことが相まって、外部環境の変化に対しても財務的に強い基盤を持っていることがわかる。

④資金繰り

2024年度は事業活動資産収支差額率が低下した。事業活動資金収支差額は、施設整備等への投資や、その他の活動による積立など、将来に向けた活動の源泉となる資金である。この差額率の低下は、事業活動から将来投資や積立のための資金を生み出す力が弱まっていることを示唆しており、長期的な経営の持続性の観点から注意が必要な状況と言える。

⑤合理性

人件費比率と事業費比率が2023年度から2024年度にかけて上昇してる。2024年度の人件費比率は61.4%となったが、全国平均値より下回ってる。また、事業費比率は保育活動に直接関連する費用であり、一概に低い比率が望ましいとは言えない。事務費比率は2023年度に突出したものの、2024年度は低下し比較的安定して推移している。